

「率直に伺います『都民ファーストの会』について、どの様に  
考えていますか？」

平成 29 年 4 月 25 日

●三毛猫みつさんからの質問

率直に伺います『都民ファーストの会』について、どの様に考えていますか？私はメディアを通してしか情報を知りません政治の現場にいる西田先生からは、どの様に見えますか？宜しくお願いします。

●西田昌司の答え

小池東京都知事が主催する政治塾の塾生や、元々は自民党や民進党の現職議員が党を離れて『都民ファーストの会』に参集しましたが、小池人気にあやかって都議会の議席を頂戴しようという魂胆が見え見えます。要するに選挙互助会なのであり、『自分ファースト』といった人の集まりなのですが、そうやって議席が得られたとしても、その後何をするかが問題であるのは言うまでもありません。

例えば、豊洲移転問題は一刻も早く移転を実行して解決しなければなりません。「盛り土がなかった」件については、盛り土がなくても安全性や建物の耐久性に何の問題もないことを専門家が明言していますし、「謎の地下空間」があってそこに強アルカリ性の水が溜まっているといった話もありましたが、その水を使って何かをするというわけではありませんし、完全に分離された空間ですからこれも全く問題がありません。築地を新たに建て直したらよいという意見も飛び交っていますが、それをするととなると巨額な費用がかかりますし、これまでに巨額の投資によって作られた豊洲の施設が全く無駄になってしまいます。

豊洲市場の安全性はそもそも平成 28 年の 12 月に東京都が「検査済証」を発行して安全確認がされていますし、明日にでも豊洲へ移転すべきなのです。しかし、小池さん側はこの問題をずるずると引きずって政争のネタにしたいのでしょう。「検査済証」の件も平成 29 年の 2 月まで公表しなかったことからそういった姿勢が伺えます。

森元総理は、2014 年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長に就任しましたが、つい最近『遺書 東京五輪への覚悟』という本を出版されました。その本に東京オリンピックに関する世間に知られていない話がいろいろと書かれています。私たちがしっかりと認識すべきことは、東京都が東京オリンピックの主催主体でありますし、東京都が自ら手を挙げて開催地に決定されたという事実です。その時の知事は小池さんではなかったとしても、東京都が 2020 年にオリンピックを成功させると世界に公約したのですから、小池さんは豊洲のような問題にはさっさと方を付けてオリンピック開催に向けた仕事を徹底的にこなさなければなりません。

小池さんは、オリンピックの経費を削減することが都民ファーストだ、などと調子に乗った発言をされているようですが、今のような準備不足の状態が続けばオリンピックの開催すら危ぶまれるでしょう。小池都政は今、非常にまずい状況なのです。自ら手を挙げておきながらそんな状況となって世界に知れ渡ってしまった時、その責任を誰がとるのかといえば、それは小池さん以外の何者でもありません。

小池さんは、次の東京都議会選挙に向けて都民の関心を引くパフォーマンスには長けていても、豊洲やオリンピックに関する実務能力を見れば分かるように政治家としての力量については非常に問われる人物です。『都民ファーストの会』の実態は選挙互助会でありますし、かつての民主党や今の民進党と本質的には同じ政治集団です。かつては国民から絶大な支持を受けた民主党は、民進党と名前を変えた今では消費税率よりも低い支持率しか得られないというところまで落ちぶれてしまいましたが、自らの政治生命に危機感を募らせた民進党の議員が生き残りをかけて都民ファーストに流れ込む

姿は非常にさもしく映ります。

東京都は日本の首都であり、10兆円近い予算規模を持つ非常に大きな経済主体ですが、その代表たる東京都知事が豊洲移転問題をこじらせたり、オリンピックに向けて十分な準備をすることなしに『都民ファーストの会』なる政治団体を立ち上げて好き勝手に振る舞っている様は、驚きを持って眺めるより他ありません。首長として不適任な人物に権限と財源を与えるとどうなるかという格好の事例となっています。

私は最近、朝日新聞と産経新聞からインタビューを受けましたので、同じようなことを話したのですが、両者の紙面は180度違ったものになっています。朝日新聞は4月18日の紙面で、私が安倍総理に不当な圧力をかけられたがために、国会において安倍総理に対する森友学園問題追及の発言を「封印」したなどという出鱈目の記事を書きました。それに対抗するために、私は産経新聞の4月25日『単刀直言』というコーナーで、朝日の当該記事が「印象操作」であるとバツサリと斬っていますが、そこで小池都政についても批判しています。誤った地方分権論によって小池さんのような人物が巨額な予算を使える仕組みになってしまっているのですから、もう一度、国の権限を強化して、地方交付税を通じて地方へ税の再配分をすべきという持論を展開しています。

『都民ファーストの会』に参集するような議員は選挙が目当ての、確固たる政治信念を持ち合わせていない方々なので、また風向きが変わればそちらの方に簡単になびくことでしょう。そんな団体であればいずれは消滅する運命にあると思いますが、そんな団体によって今、都政はおろか日本の政治が食べ物にされているという現実を、賢明な有権者には気付いていただきたく思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>